

生協のユニセフ支援活動
30年のとりくみ





生協が初めてユニセフ支援に取り組んだのが「バケツ一杯の水を送ろう」の運動でした。あれから30年が経ちました。きっかけとなったのは1979年の国際児童年、ユニセフから協同組合の国際機関であるICA（国際協同組合同盟）へのアピールでした。当時、開発途上国の子どもたちの一番の仕事が「水くみ」、生きて行くのに必要な「水くみ」が一番の重労働で子どもたちは遊んだり、学校に行く時間さえありませんでした。ICAがユニセフに提案し世界の協同組合に呼びかけたのが、そんな子どもたちに「バケツ一杯の水を送ろう」キャンペーンでした。井戸を掘り、きれいな水があれば病気も防げ、子どもの命も救えます。ICAに加盟している日本生協連もすぐそれに応え、全国の生協でこの年「バケツ一杯の水」を送る運動として募金活動が始まりました。組合員や職員の協力もあって、この年だけで1,800万円の募金が集まりました。なによりこの運動を機にユニセフ支援の輪が広がりはじめました。



(C)UNICEF/HQ80-0011/Bernard Wolff

明けて1980年代は、アフリカやアジアの途上国で飢餓や貧困がさらに進みました。保健衛生や家族崩壊など多くの問題がクローズアップされると国際的な助け合いの大切さが理解されるようになりました。

1982年、先のICA女性委員会で「全世界の婦人組合員に対するアピール」が採択されると、その国際的な助け合いの重要性に、日本でも灘神戸生協（現コープこうべ）、市民生協（現コープさっぽろ）、みやぎ生協などでユニセフ支援が始まりました。

こうした国内での先進的な取り組みの成果と国際的運動の高まりの中で1984年6月、日本生協連の通常総会においてユニセフ支援活動を全国的に取り組むことがよびかけられました。



日本生協連は1984年の通常総会において、ユニセフ支援を全国的な活動として取り組むことをよびかけました。はじめの10年間は3年ごとに活動のテーマを定めた募金活動を展開、各地で始まった取り組みには、それぞれの生協の工夫と一人ひとりのお母さんたちの支えがありました。そして行動する前にまず、学習するという姿勢もありました。



第1期の活動 (1984~1986) ~緊急援助~

スタートした最初の3年間は、アジア、アフリカの飢餓が日増しに深刻化していった時でしたので、なんといっても緊急に援助のための活動資金が必要でした。日本ユニセフ協会からの支援の訴えに応じて各地の生協では、飢餓の実態を知ってもらおうとさまざまな機会を活用しパネル展示や学習会を開催しました。途上国の子どもたちのおかれている悲惨な状況は組合員のお母さんたちの胸を痛ませ多額の募金が集まりました。この時、呼びかけのことばとなったのが「わが子への愛を世界の子どもたちに」です。今でもよく使われていることばです。



第2期の活動 (1987~1989) ~予防接種~

学習が深まるにつれて、この頃の途上国では予防接種が受けられず命を落とす子どもが多いこともわかりました。どこの国でも母親にとって一番悲しいのは我が子の死であることを、活動を進めるなかで共感しあえるようになりました。わずかな費用で予防接種が受けられるならばとこの3年間の募金の目的を「予防接種募金」と定め、「進めよう予防接種募金、家庭で地域で世界の協同組合の人々と共に実現しよう」というスローガンを掲げました。100円の募金でできること、500円の募金でできること、1000円の募金でできることなど分かりやすく具体的な援助の事例を示しながら進めていきました。この予防接種のための募金は世界中で取組みられ、途上国ではワクチンを運ぶためのネットワーク作りもできました。

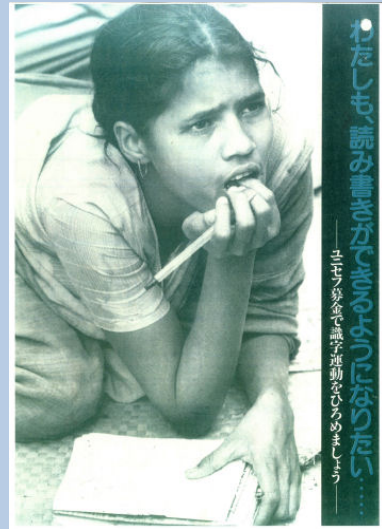
明るいニュースもありました。このキャンペーン最終年の1990年末には当時の世界的目標であった80%の予防接種率が達成され、生協で集められた募金も予防接種普及事業の成功に貢献することができたのです。病気の苦しみや死から幼い子どもたちを救いたいというお母さんたちの願いも少しずつ実現されてきました。



3期の活動（1990～1992）～識字教育～

インドの山奥に住むシータの話を覚えていますか。「わたしも読み書きができるようになりたい……ユニセフ募金で識字運動をひろめましょう」という小冊子に描かれていた10才の女の子の事です。「世界のすべての母と子のしあわせのために、世界のすべてのお母さんが読み書きができて子どもの命が守れるように」と、生協が掲げたスローガンを合い言葉にした「識字教育運動」のための募金に取り組みました。

文字が読めない、書けない人がほとんどいなくなった日本で、途上国の非識字者の多くが女性であることを知り、識字は子どもと母親の健康を守り死亡率を減らす上でも大きな意味があることを私たちは学習しました。「学校へいきたい。文字や計算やいろんなことを教えてほしい」と願う途上国の子どもたちには、等しくその権利があることもです。その希望をかなえさせたいと組合員のお母さんたちはフリーマーケットやリサイクルバザーを開いたり、パネル展示の巡回、地域の外国人との交流など、それぞれの生協で、自分たちの暮らしレベルで支援活動を実施しました。得意の口コミも役立ちました。



出典：わたしも、読み書きができるようになりたい…… ユニセフ募金で識字教育運動をひろめましょう

出典：わたしも、読み書きができるようになりたい…… ユニセフ募金で識字教育運動をひろめましょう

指定募金の開始と現在まで(1994年~2009年)

—「命の尊厳を守る」という共通目標にむかって—



第4期の活動 (1994~1996) ~アジアの子どもと女性の自立のために~

ユニセフ支援 10周年



3か年計画の策定



ユニセフ支援に取り組んでから10周年を迎えた1993年、日本生協連は「ユニセフ協力3か年計画1994~1996」を策定し、4つの基本課題を提案しました。

- ①ユニセフ活動や海外協力について組合員の一層の理解促進をはかるために、組合員の間での「開発教育」学習強化を積極的に推し進め、ユニセフ活動取り組み生協のより一層の拡大と募金活動の強化を図ります。とりわけ、「開発教育」学習強化は、欠かせない課題です。
- ②各生協において進められている2国間協力(アジア生協・協同組合開発協力)とユニセフ活動とのリンク・発展を追求します。
- ③継続的なユニセフ活動を行い、一定の募金額に到達した生協を中心に対象国・プロジェクトを指定する指定募金の取り組みを試みます。
- ④地域社会のなかにユニセフ活動を普及し、地域の人々とともにユニセフ活動と募金の強化を目指します。そのために募金事務局等ユニセフ機関の引き受け生協の増加を目指します。(この4つの基本課題は3か年計画終了後も生かされ現在に至っています。)



助け合いの精神と国際的な視野の広がり



1994年8月~12月にかけて全国40会場で「日生協のユニセフ活動10周年企画・学習講演会」を開催しました。現地で活動しているユニセフのスタッフからアジア各国の実情報告があり、募金の具体的な利用方法も明らかにされました。多くの会場で、「私にも出来ることをしたい」という声がたくさん寄せられました。

1997年からは日本ユニセフ協会の協力のもと、年に4~5生協で「ユニセフのつどい」が開催されています。途上国で活動するユニセフスタッフの現地報告会がメインですが、準備から当日の運営までは各々の生協が実行委員会形式で行い、趣向を凝らした手作りのつどいとなりました。この取り組みはその後2002年あたりから、かたちを変えながら生協独自の企画となり、組合員に親しまれてきた「ユニセフのつどい」の名称は現在も多くの会員生協や県生協連の企画で使われています。

「指定募金」のスタート (資料1参照)

1995年、3か年計画の一つが「指定募金」という新しい形態を得て始まりました。ユニセフが行っている国事業のひとつを指定し、支援する国とプロジェクトを会員生協が選び募金する方法です。相手国の状況や現場での支援活動をより深く理解することができ、自分達の活動がどのように役に立っているのか、募金の使途も分かりやすくなりました。この支援は、対象国・プロジェクトについて合意出来る会員生協間の協力が進められています。指定募金に取り組んだ生協では、組合員の募金への関心がいっそう高まりました。

これまでに支援した国は、インド、ベトナム、東ティモールで募金活動は終了していますが、現在も引き続き支援されている国はラオス、ネパールです。また、2006年から県支部への支援を、2008年からは牛乳を使う新たな手法の指定募金が始まり支援の方法も広がっています。

スタディツアー (資料2参照)

日本ユニセフ協会が主催する「スタディツアー」に生協は1983年から参加しています。当時はユニセフを恒常的に支援する団体の代表で構成されていましたが1985年からは、日本生協連単体のチーム編成を要請しアジアやアフリカを訪問しました。1995年から指定募金が始まり多くの組合員、役職員も訪れるようになりました。参加者による現地視察報告会は組合員の関心も高く、支援している途上国の暮らしを知ることで、同じ地球に生きている自分たちの暮らしを見直すきっかけにもなっているようです。災害後の復興の様子も見てきました。

ユニセフ支援20周年(1999年)

定着した支援活動・お年玉募金

この頃になると生協のさまざまな活動の中に「ユニセフ」もすっかり定着しました。この20年間の募金総額は30億円にもなります。組合員さんの家庭には小さな募金箱「ファミリーボックス」や、添えられたメッセージも温かい「お年玉募金(一般募金)」が家族の中にもユニセフの輪を作っていました。1989年からはユニセフカード普及にも取り組みました。店舗や共同購入での取扱のほか、生協(組合員)まつりでの紹介と販売などもありました。また、ユニセフ県支部の設立に向けた協力と、その支援に生協が積極的に関わり始めたのもこの頃からでした。

新たなる緊急事態が多発・緊急募金

90年代以降、ルワンダ、コソボ(旧ユーゴスラビア)など世界50もの国や地域で起きた紛争で多くの難民が生まれ、尊い命が失われました。アフガン、イラク、パレスチナなど今世紀も人為的な悲劇が繰り返され、また、多発する自然災害が人々の命と暮らしを破壊しています。平和な日常が当たり前の日本で、子どもの生存にかかわるような、つい見失いがちな世界の現実を知るのが文字通り「緊急募金」の取り組みです。

スマトラ沖地震・津波復興支援募金キャンペーン

2005年2月、日本ユニセフ協会と日本生協連によるキャンペーンのスタート集会在東京で開催され、全国から24組織70名の参加がありました。UNICEF本部からは広報局長と緊急支援副局長が出席しています。現地での継続的な支援はこの年の12月まで続きました。



【スマトラ】 © UNICEF/NYHQ2009-1460/Josh Estey

リーダー研修・交流会

2002 年度より支援活動に取り組む組合員・役職員を対象に毎年夏、全国 2 会場、二日間の日程で、日本生協連と日本ユニセフ協会の共催で開催しています。得難い現地報告の状況に一喜一憂し、会員生協よる活動紹介では、その取り組みの経験を交流する事で各生協には活動のヒントになりました。近年、「ユニセフを知らないの・・・」と、積極的な参加も見られます。その年に予定されているスタディツアーの参加者も事前研修として出席しています。

ユニセフ支援 30 周年(2009 年)

地域に根ざした自主的な活動

「バケツ一杯の水」を贈る運動から 30 周年、これまでの募金の累計は 64 億 8200 万円(2008 年度末現在)になりました。地域に根ざした活動は多岐にわたり、ハンド・イン・ハンドやラブ・ウォークなど、時にはユニセフ県支部や地元の学校・生徒と一緒に活動したり行政の協力も得るなど、さまざまな行事や場面で市民を巻き込みながら組合員による暮らしレベルの自主的な活動が続いています。

子どもの権利と賀川豊彦

ユニセフの活動の基盤となる「子どもの権利条約」(児童の権利に関する条約)が採択されてから、今年の 11 月 20 日で 20 年目を迎えました。日本で「子どもの基本的人権」という考えを早くから明らかにしたのが日本生協連初代会長・賀川豊彦(1888-1960)です。

パートナー・社会的役割

生協が取り組むユニセフ支援活動は生協が社会的責任を負うべき課題の一つです。社会活動の平和・国際活動として重点的に取り組んだ課題は毎年、日本生協連が「生協の社会的取り組み報告書」の中で報告しています。

※資料1・支援対象国と経緯

「インド指定募金」

1995年度から2004年度までの10年間にわたり東北の生協がインド指定募金に取り組みました。ビハール州4県とジャルカンド州6県で立場の弱い女性たちによる自助グループ作りを助け、一人では出来なかった社会の問題を変えて行くことができました。(98~00年度は北海道の生協も加わる)

「ベトナム指定募金」

1995年度から2003年までの9年間にわたり関東甲信越、九州の生協がベトナム指定募金に取り組みました。プロジェクトの対象は北部・中部の山岳地帯やメコンデルタ地域の28省235村で農村家庭の生活水準の向上のための女性グループをサポートしました。(2000年度まで沖縄の生協も加わる)

「東ティモール指定募金」

2004年度から2006年度までの3年間、関東、九州、沖縄の12生協が東ティモールの女性の識字教育を応援しました。インドネシアから独立を決めたときの混乱から教育を受ける機会をもてなかった女性たちが勉強しながら自分たちの権利や、保健、育児、栄養など生活の知識を学びました。

「ラオス指定募金」

1996年度から関西、中四国の生協がラオス指定募金に取り組んでいます。チャムパサック、シェンクワンなど8県の村が対象地となり村の住人自ら問題を考え、計画を立てることで食糧の確保、生活改善など女性による村作りプロジェクトの支援は現在も引き続き行われています。2006年度からは特に女の子の教育に力を入れています。

「ネパール指定募金」

2005年度から北海道、東北の生協がネパールの農村女性による村の開発計画に対する支援をしています。人口の半数近くが1日1米ドル以下の生活で、5歳になる前に12人に1人が命を落とし、女の子の3人に1人が学校に行っておらず、4人に3人の女性が文字の読み書きが出来ません。(2008年度から九州の生協も加わる)

「ユニセフ県支部PJ指定募金」

2006年度から神奈川県と千葉県との3つの生協が、神奈川県支部が支援している「人身売買からラオスの子どもたちを守るキャンペーン」に対する支援活動をしています。

「モザンビーク栄養PJ指定募金」

2008年度からコープネット事業連合による3年間期間限定の取り組みです。コープ牛乳1本につき1円が募金され、モザンビークの子どもたちに対する栄養プログラムを支援します。

「アフリカ教育支援PJ指定募金」

2008年度からユーコープ事業連合による3年間3期に分けた取り組みです。コープ牛乳1000mlにつき1円が募金され、アフリカ教育支援プロジェクト(SFA)に対して支援します。

※資料2・「スタディツアー」2000年以降の訪問地と募金の名称

- 2001年 旧ユーゴスラビア・コソボ緊急募金、
- 2002年 ラオス・指定募金
- 2003年 東ティモール・指定募金
- 2004年 ネパール・指定募金
- 2005年 スリランカ・スマトラ沖地震・津波緊急募金
- 2006年 ラオス・指定募金
- 2007年 フィリピン・レイテ地滑り緊急募金
- 2008年 ネパール・指定募金
- 2009年 ラオス・指定募金



【フィリピン】 ©UNICEF/Philippines/2009/Wurzel

*参考資料

生協運動、ユニセフ活動のすすめ方、activeCO・OP：日本生協連発行
生協ユニセフ活動のてびき：日本ユニセフ協会発行

ぽむぽむ通信編集委員会
(日本生活協同組合連合会・日本ユニセフ協会)